

2019年度 事業の概況

■事業の概況

2019年度は経営3か年計画の中間年度であり、「地域支援力・営業力の強化」「経営力・内部管理態勢の強化」「人材力・組織力の強化」に重点的に取り組み、協同組織金融機関として、会員・地域住民の皆さま、地域の関係諸機関との連携をさらに深め、地域経済の活性化、持続的な発展に寄与すべく、地域の事業者の皆さまや個人のお客さまの資金ニーズに積極的に取り組み、顧客サービスの一層の向上を図り、経営の健全性の維持・向上に努めました。

主要な取引先である小規模事業者や中小企業の経営環境は、急速に進む人口減少や少子高齢化などを背景に、地域の需要が伸び悩んでいるほか、経営者の高齢化や後継者難、慢性的な人手不足といった構造的な問題が顕在化しており、当金庫の営業地域においても、人口減少・少子高齢化による地域経済の疲弊など様々な課題に直面しています。

長らく超低金利政策のもと他金融機関との競合や預貸金利鞘の縮小など本業における収益力が低下しているほか、余資運用利回りも低水準のまま推移するなど厳しい経営環境が続いていますが、今後も、最大の財産である地域との絆やふれあいを育みながら、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客さまの利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

■業績

2019年度の決算概況は次のとおりです。

(1) 主要勘定

預金積金は平均残高が1,827億円（前年度比2億円、0.12%増）、期末残高が1,823億円（同1億円、0.06%減）、貸出金は平均残高が675億円（同4億円、0.70%減）、期末残高が680億円（同7億円、1.05%減）となりました。預金積金については、平均残高は増加しましたが、期末残高は減少しました。貸出金については、平均残高、期末残高ともに減少しました。

有価証券は平均残高が497億円（同0.1億円、0.02%増）、期末残高が492億円（同16億円、3.27%減）となりました。預け金は有価証券の残高減少に伴い、平均残高が703億円（同9億円、1.44%増）、期末残高が697億円（同11億円、1.71%増）と増加しています。

(2) 損益の状況

経常収益は、貸出金や預け金等の利息収入が減少しましたが、投信・国債・株式等の有価証券売却益、役務取引等収益、貸倒引当金戻入益などが増加したことで23億62百万円（前年度比2億6百万円増）となりました。

経常費用は、預金利息等は僅かに減少しましたが、役務取引等費用、国債等債券償還損、人件費・物件費等の経費および貸出金償却などが増加したことで21億80百万円（同1億59百万円増）となり、経常利益は1億81百万円（同46百万円増）となりました。

特別損失64百万円（同63百万円増）控除後の税引前当期純利益は1億16百万円（同16百万円減）となり、法人税、住民税及び事業税1百万円、法人税等調整額7百万円により、当期純利益は1億7百万円（同15百万円減）となりました。

■事業の展望と課題

昨年末から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大によって国内はもとより世界中の経済活動が停止し、感染拡大がいつ収束するのか、国内経済にどのような影響が出てくるのかも計り知れない状況となっており、既に様々な経営課題を抱えている営業地域内の小規模事業者や中小企業は、更なる苦境に立たされています。しかし、こうした厳しい状況にあるからこそ、地域のために存在し、地域を守るという当金庫の使命を果たしていかなければならないと考えています。

このような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくことが当金庫に求められる大きな役割となっており、こうした役割を果たしていくためには、これまで以上に地域との連携を深め、地域のお客さまのニーズに沿ったサービスを提供していかなければなりません。そのためには、営業力の強化を図り財務基盤を一層安定的なものとしていくことが何よりも不可欠であり、超低金利環境が続く中、当金庫の収益構造を見直すとともに、face to faceを活かした事業性評価やコンサルティング機能を一層強化し、地域における新たな資金需要の創出に努め、取引先の様々なニーズに応えるべく付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。



最近5年間の主要な経営指標

項目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	千円	2,626,025	2,465,189	2,374,170	2,155,760	2,362,111
業務純益	千円	288,587	164,858	301,539	98,497	270,981
経常利益	千円	237,385	306,720	218,962	134,265	181,219
当期純利益	千円	168,291	107,162	91,864	123,687	107,872
出資総額	百万円	674	675	675	676	678
出資総口数	千口	13,499	13,511	13,515	13,525	13,563
純資産額	百万円	7,639	7,416	7,140	7,628	7,287
総資産額	百万円	187,762	189,114	191,675	193,115	192,428
預金積金残高	百万円	177,303	178,878	181,526	182,441	182,335
貸出金残高	百万円	68,421	69,992	68,699	68,731	68,008
有価証券残高	百万円	45,349	47,848	47,036	50,868	49,205
単体自己資本比率*	%	10.92	10.50	10.44	10.21	10.43
出資に対する配当金(1口当たり)	円	1	1	1	1	1
役員数	人	13	13	13	13	13
うち常勤役員数	人	6	6	7	7	7
職員数	人	191	186	175	167	167
会員数	人	17,354	17,374	17,348	17,269	17,265

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。

■自己資本比率



■純資産額

